

## 国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則の一部改正について（案）

## 新 旧 対 照 表

\_\_\_\_\_は改正箇所を示す。

| 現 行 条 文  | 改 正 後   |
|--|---|
| 第1条 （略）  | 第1条 （略）   |
| 第2条 （略）  | 第2条 （略）   |
| 2 （略）  | 2 （略）   |
| 3 特任教員（特任教授、特任准教授、特任講師及び特任助教の職にある職員をいう。）及び特任研究員の就業に関する事項については、別に規則で定める。      | 3 特任教員（特任教授、特任准教授、特任講師、 <u>特任助教及び特任助手</u> の職にある職員をいう。）及び特任研究員の就業に関する事項については、別に規則で定める。 |
| 4から10まで （略）  | 4から10まで （略）   |
| 第3条から第54条まで （略）  | 第3条から第54条まで （略）   |
| （懲戒の種類）  | （懲戒の種類）   |
| 第55条 前条に規定する懲戒の種類は、次のとおりとする。   | 第55条 前条に規定する懲戒の種類は、次のとおりとする。  |
| (1) 戒告 当該職員の責任を確認し、及びその将来を戒める。   | (1) 戒告 当該職員の責任を確認し、及びその将来を戒める。  |
| (2) 減給 労基法の定める額以下の金額を、給与から減ずるものとする。  | (2) 減給 労基法の定める額以下の金額を、給与から減ずるものとする。   |
| (3) 停職 1年以下の期間、出勤を停止し、職務に従事させず、その間の給与を支給しない。                                 | (3) 停職 1年以下の期間、出勤を停止し、職務に従事させず、その間の給与を支給しない。  |
| <u>(4) 懲戒解雇</u> 即時に解雇し、退職手当を支給しない。この場合において、職員から請求があったときは、解雇の理由を記載した証明書を交付する。 | <u>(4) 諭旨解雇</u> 退職願の提出を勧告し、これに応じない場合は、懲戒解雇とする。  |
| 第55条の2から第67条まで （略）   | <u>(5) 懲戒解雇</u> 即時に解雇し、退職手当を支給しない。この場合において、職員から請求があったときは、解雇の理由を記載した証明書を交付する。          |
| 第55条の2から第67条まで （略）   | 第55条の2から第67条まで （略）  |
| 附 則 （略）  | 附 則 （略）   |

附 則

この規則は、平成 年 月 日から施行する。ただし、第2条の改正規定は、平成30年4月1日から施行する。